

H27 アクションプランシート 事業 No.9

①事業の基礎情報

事業名	公共施設等適正化事業		担当部・グループ名	総務部 行政グループ							
実施期間	平成 26 年度～平成 29 年度		担当 GL 氏名	山本 時雄							
新規・継続の別	継続事業		電話番号(内線)	52-1111(内線 320)							
総合計画(基本計画)体系	個別目標	(2) 将来を見据えた計画的・効果的な財政運営を行います		予算書上の 事業名	款	2款 総務費					
	こんなことに取り組みます	将来の公共施設のあり方について市民とともに問題意識を共有しながら、具体的な検討を進めます。			項	1項 総務管理費					
	みんなで目指すまちづくり	自主財源の額			目	12目 企画費					
	指標名	現状値 (H25)	100		実績値 (H26)		実績値 (H27)		実績値 (H28)		目標値 (H29)

②事業の概要

	何を・どうした(内容) ※箇条書きで簡潔に記載してください。	いつ
これまでの取り組み	◆庁舎や学校施設の検討部会を設置し、施設の具体的な検討を行った。	H26.4～
	◆公共施設あり方計画(案)を作成し、市としての方針をまとめた。	～H26.6
	◆市議会の公共施設あり方検討特別委員会において情報共有を図った。	H26.7～
	◆公共施設あり方計画(案)のパブリックコメントを実施した。	H26.7
	◆公共施設あり方計画(案)の地区説明会を開催した。	～H26.10
これまでの取り組みから 見えてきた課題 ・ 事業の必要性と 実施の背景	◇公共施設の老朽化問題に対応するため、公共施設の今後の方向性を示した公共施設あり方計画(案)に基づき、計画的な施設の更新を実施する必要がある。	
	◇道路・橋などのインフラ資産を含め、公共施設全体の今後の方向性をまとめた、公共施設等総合管理計画の策定、固定資産台帳の整理を行い、今後 20 年間にわたる公共施設に係る投資的経費を予測し、限られた財源・資産を有効に活用する必要がある。	
	◇今後のまちづくりを見据えた公共施設のあり方の取り組みに対する理念を示し、市民理解を得る必要がある。(条例の制定)	
目的 (何をどうするために)	★将来の公共施設の更新に必要な投資的経費を把握し、長寿命化や施設機能の集約化等により、サービス水準を低下させずに、公共資産の計画的な更新を実施するため。 ★長期的な視点に立った財政計画に基づき、公共施設の老朽化問題に対する、将来を見据えた計画的な財政運営を行うため。	
対象 (誰・何を対象に)	市民	対象の数量
		46,373 人
最終目標 (どのような状態を目指すのか 最終的に何がどうなれば達成か)	☆公共施設等総合管理計画及び長期的な財政計画に基づき、インフラ資産も含めたすべての公共施設の適正な更新がされ、安定的な行財政運営が行われている。 ☆条例が制定され、市民に公共施設のあり方に関する問題意識が共有されている。	
備考		

③事業の工程表

事業年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業計画	問題意識の共有	公共施設あり方計画の進捗状況の公表(市広報、ホームページなど)			
		<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)公共施設適正化条例制定 ・第三者委員会の設置 	第三者委員会の開催・運営		
	公共施設あり方計画の情報提供(説明会・パブリックコメント)	計 総 画 合 策 管 定 理 <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画の策定 ・固定資産台帳の検討(インフラ資産検討部会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画に基づく事業推進 ・第2次公共施設あり方計画検討 		
	第1次推進プラン(H26~H30)	市庁舎あり方公募事業 APNo.10	中央公民館等のあり方を検討(生涯学習施設検討部会)	市役所本庁舎整備事業 APNo.10 新たな地域活動拠点となる市役所庁舎の整備(庁舎検討部会)	
高浜小学校整備事業 APNo.11 地域の多目的活用や防災拠点、多様な学習環境への対応した新たな学校施設の検討・整備(学校施設検討部会)					

平成 27 年度のアクション(今年度は何をするのか?) ※箇条書きで簡潔に記載してください。

いつまでに(期限)	何を・どうする(内容)
H27.9	◆(仮称)公共施設適正化条例の制定及び第三者委員会を設置する。
H27.9	◆中央公民館等の今後のあり方について検討を行う。(生涯学習施設検討部会)
H27.12	◆固定資産台帳の見直し・整理をする。
H28.2	◆インフラ長寿命化方針を策定する。(インフラ資産検討部会)
H28.3	◆公共施設等総合管理計画を策定する。

④事業にかかる事業費概要

事業年度		平成 26 年度	平成 27 年度(当初)	平成 28 年度(見込)	平成 29 年度(見込)
事業費総額(千円)		250	9,864	252	252
財源内訳	一般財源	250	9,864	252	252
	特定財源				
	国・県支出金	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
補助事業・単独事業の別		単独事業	単独事業	単独事業	単独事業

⑤事業にかかる事業費積算基礎

平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 25 千円 ・消耗品費 227 千円 ・公共施設総合管理計画策定委託料 9,612 千円
特記事項 (実施期間を通じて)	